

政府「中・高には複数紙」

政府は、平成29年度からの5カ年計画で、公立小中高校の図書館に置く新聞を充実させる方針を固めた。小学校に1紙、中学校に2紙、高校に4紙ずつ置くよう促す。5年間で計約150億円を、自治体に配分する地方交付税で手当てする。選挙権年齢の18歳以上への引き下げに伴い、児童生徒が社会の課題を多面的に判断する力を身に付ける必要があると判断した。新聞を教材とするNIE（教育に新聞を）の取り組みなどに活用する。

5カ年計画で支援

総務、文部科学両省によると、28年度までの5カ年計画では小中学校に1紙ずつ置くため、計約75億円を措置していた。

今年3月末時点で、新聞を図書館に配置している公立小は全体の41・1%に当たる8061校で、これらの公立小は平均1・3紙を置いていた。公立中は37・7%の3557校で平均1・7紙、公立高は91・0%の3194校で平均2・8紙だった。29年度からの5カ年計画では、学校図書館全体の充実を目指し、図書の本数増や学校司書の増員配置も盛り込んでいる。